



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式
第38期(決算日2025年6月16日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	Aコース(為替ヘッジあり) Bコース(為替ヘッジなし)	
信 託 期 間	追加型投信／海外／株式	
運 用 方 針	2006年5月25日(当初設定日)から2044年6月15日までです。	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
	①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主 連 用 対 象	②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為 替 ヘ ッ ジ あ り)	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為 替 ヘ ッ ジ な し)	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為 替 ヘ ッ ジ あ り)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。
分 配 方 針	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為 替 ヘ ッ ジ な し)	②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資については、制限を設けません。
	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。	②外貨建資産への投資については、制限を設けません。
分 配 方 針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	
	②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。	
	③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)」は、このたび第38期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

Aコース（為替ヘッジあり）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配 金	期 騰 落	中 率			
	円		円		%	%	%	百万円
34期(2023年6月15日)	32,182		80	10.6	37,914	7.6	96.4	— 146,078
35期(2023年12月15日)	34,163		100	6.5	39,852	5.1	93.8	— 141,293
36期(2024年6月17日)	40,028		120	17.5	44,896	12.7	97.6	— 143,150
37期(2024年12月16日)	41,917		110	5.0	48,913	8.9	99.9	— 135,822
38期(2025年6月16日)	39,839		0	△ 5.0	47,628	△ 2.6	96.8	— 119,813

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年12月16日	41,917	—	—	48,913	—	99.9	—
12月末	40,969	△ 2.3	—	48,179	△1.5	101.2	—
2025年1月末	41,738	△ 0.4	—	48,771	△0.3	95.9	—
2月末	39,050	△ 6.8	—	47,053	△3.8	92.5	—
3月末	36,846	△12.1	—	44,682	△8.7	94.4	—
4月末	37,090	△11.5	—	44,407	△9.2	92.4	—
5月末	39,566	△ 5.6	—	47,151	△3.6	95.6	—
(期 末)							
2025年6月16日	39,839	△ 5.0	—	47,628	△2.6	96.8	—

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

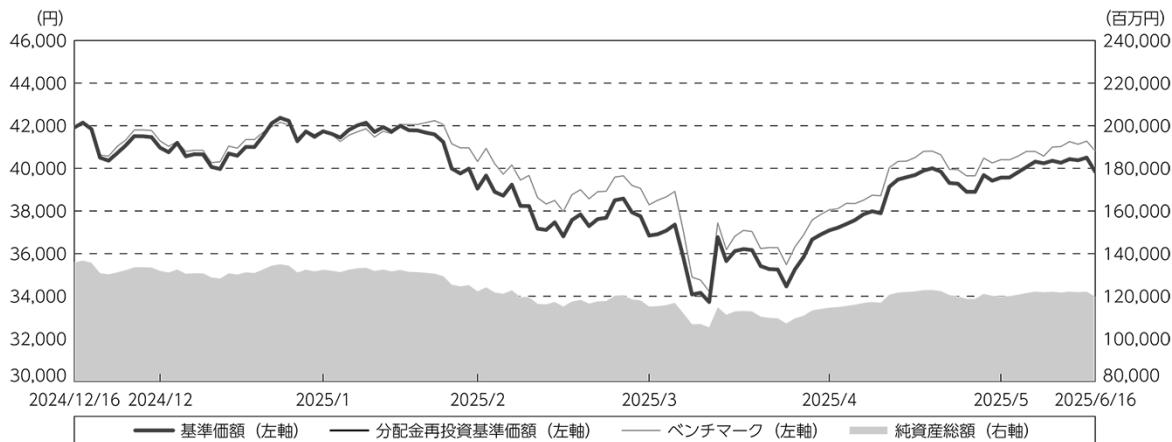
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。
S & P500株価指数とは、米国の投資情報会社であるS & Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。
S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)は、S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。設定時を10,000として指数化しております。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2024年12月17日～2025年6月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2024年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で下落し、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）のパフォーマンスを下回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- 保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄などの株価上昇

下落要因

- 保有するヘルスケア関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価下落
- 為替のヘッジコスト

投資環境

(2024年12月17日～2025年6月16日)

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で下落しました(米ドルベース)。

期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を下支えし、底堅く推移しました。その後は、トランプ政権の関税政策をめぐって世界的な景気減速が懸念されたことから下落に転じました。4月上旬には、同政権による相互関税の発動とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、景気後退への懸念から投資家のリスクオフの動きが一段と強まりました。しかしその後、相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じました。期末にかけても、米英および米中の関税交渉が進展したことや、欧州連合(EU)への追加関税の発動時期が延期されたことから世界的な貿易摩擦への懸念が緩和され、上昇基調を維持しました。

運用概況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、ヘルスケア・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2024年12月16日現在)

セクター	比率
情報技術	31.5%
一般消費財・サービス	17.1%
コミュニケーション・サービス	14.4%
ヘルスケア	13.6%
資本財・サービス	8.6%
その他	13.8%
現金等	1.0%



当期末(2025年6月16日現在)

セクター	比率
情報技術	32.1%
コミュニケーション・サービス	14.5%
ヘルスケア	14.2%
一般消費財・サービス	14.0%
金融	9.0%
その他	13.7%
現金等	2.6%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

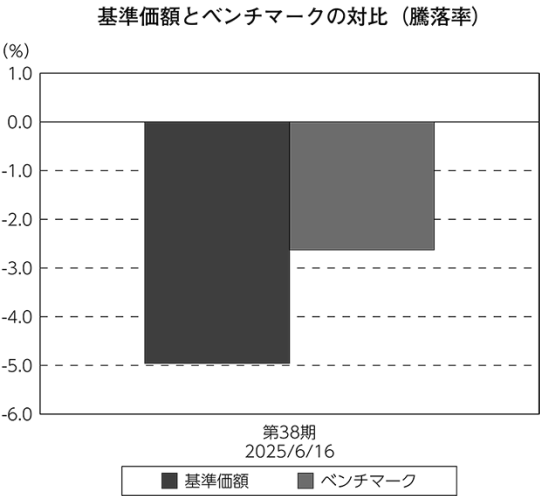
個別銘柄では、エヌビディア、ブロードコム、ネットフリックスなどを買い増しました。一方、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月17日～2025年6月16日)

ベンチマークとの比較では、資本財・サービス・セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、ヘルスケア・セクターのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択や、コミュニケーション・サービス・セクターのオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、分配金は見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第38期
	2024年12月17日～ 2025年6月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,627

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

トランプ政権の関税政策の行方は不透明であり、短期的には引き続き変動性の高い相場環境となる可能性はあるものの、米国企業の高い収益力が維持されるならば、今後も米国株式の中長期的な優位性は揺るがないとみています。ただし、関税の影響で業態間や個別企業間の利益格差は今後ますます拡大し、二極化が進むとみています。こうした企業間格差が拡大する局面では、卓越した製品／サービスによる価格決定力をもち、財務体質が健全で外部環境に左右されにくい持続的な成長企業を見極めて厳選投資を行う当ファンドの優位性が一層高まるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年 6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	338	0.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(161)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(161)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	340	0.867	
期中の平均基準価額は、39,209円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

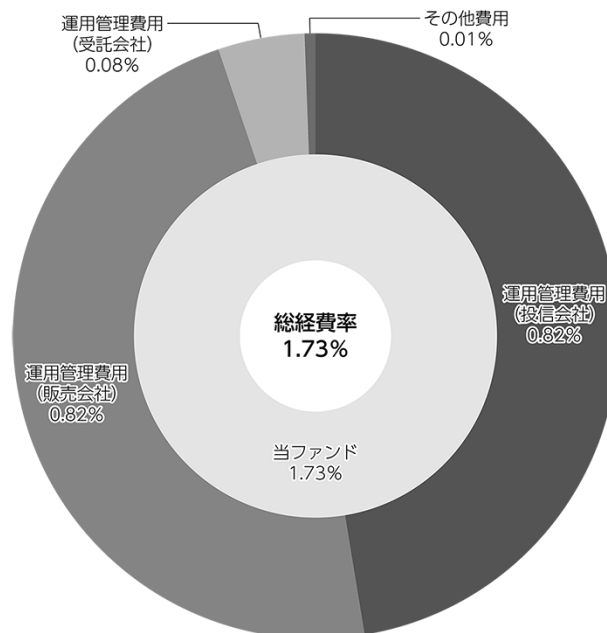
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年 6 月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	894, 707	9, 771, 329	1, 471, 145	17, 145, 430

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年 6 月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1, 950, 342, 699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5, 087, 254, 311千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 38

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年 6 月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		千口 11, 148, 457	千口 千円 10, 572, 019 119, 066, 309

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	119, 066, 309	97. 2
コール・ローン等、その他	3, 455, 481	2. 8
投資信託財産総額	122, 521, 790	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5, 421, 001, 544千円）の投資信託財産総額（5, 425, 914, 740千円）に対する比率は99. 9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝144. 42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	240,483,649,109
コール・ローン等	1,935,832,883
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	119,066,309,443
未収入金	119,481,488,221
未収利息	18,562
(B) 負債	120,670,254,655
未払金	119,139,141,386
未払解約金	469,274,001
未払信託報酬	1,060,181,839
その他未払費用	1,657,429
(C) 純資産総額(A－B)	119,813,394,454
元本	30,074,486,351
次期繰越損益金	89,738,908,103
(D) 受益権総口数	30,074,486,351口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,839円

(注) 期首元本額32,403,027,773円、期中追加設定元本額1,586,640,472円、期中一部解約元本額3,915,181,894円。当期末現在における1口当たり純資産額3.9839円。

○損益の状況（2024年12月17日～2025年6月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,079,384
受取利息	1,079,384
(B) 有価証券売買損益	△ 4,720,049,302
売買益	16,541,225,134
売買損	△21,261,274,436
(C) 信託報酬等	△ 1,061,839,268
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 5,780,809,186
(E) 前期繰越損益金	29,550,598,761
(F) 追加信託差損益金	65,969,118,528
(配当等相当額)	(62,558,738,433)
(売買損益相当額)	(3,410,380,095)
(G) 計(D＋E＋F)	89,738,908,103
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	89,738,908,103
追加信託差損益金	65,969,118,528
(配当等相当額)	(62,558,738,433)
(売買損益相当額)	(3,410,380,095)
分配準備積立金	29,550,598,761
繰越損益金	△ 5,780,809,186

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第38期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（62,558,738,433円）および分配準備積立金額（29,550,598,761円）より分配対象収益額は92,109,337,194円（10,000口当たり30,627円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

2024年12月17日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金6兆円」とあるのを「金7兆円」に変更しました。
（変更日：2025年1月8日）
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
（変更日：2025年4月1日）

Bコース（為替ヘッジなし）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額	
		税 込 分	み 金 配	期 騰 落	中 率	期 騰 落				中 率
	円		円		%		%		%	百万円
34期(2023年6月15日)	50,489		120		18.3	60,943	14.4	96.8	—	787,736
35期(2023年12月15日)	56,091		170		11.4	67,303	10.4	95.7	—	893,632
36期(2024年6月17日)	74,505		190		33.2	86,243	28.1	98.2	—	1,375,592
37期(2024年12月16日)	78,204		190		5.2	94,497	9.6	99.0	—	1,625,412
38期(2025年6月16日)	71,045		0	△	9.2	88,168	△ 6.7	97.4	—	1,646,814

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年12月16日	78,204		—	94,497	—	99.0	—
12月末	78,694		0.6	95,868	1.5	97.4	—
2025年1月末	78,638		0.6	95,248	0.8	98.0	—
2月末	71,457	△	8.6	89,228	△ 5.6	95.7	—
3月末	67,433	△	13.8	84,980	△ 10.1	94.6	—
4月末	64,961	△	16.9	80,809	△ 14.5	94.7	—
5月末	70,143	△	10.3	86,813	△ 8.1	96.7	—
(期 末)							
2025年6月16日	71,045	△	9.2	88,168	△ 6.7	97.4	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。

S & P500株価指数とは、米国の投資情報会社であるS & Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。

S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)は、S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。設定時を10,000として指数化しております。

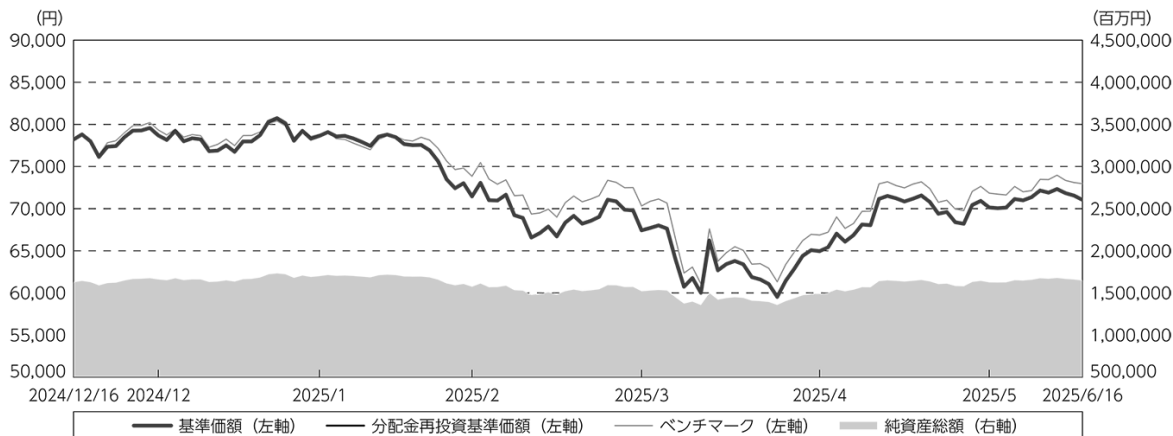
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2024年12月17日～2025年6月16日）



期 首：78,204円

期 末：71,045円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2024年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で下落し、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）のパフォーマンスを下回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- 保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄などの株価上昇

下落要因

- 保有するヘルスケア関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価下落
- 円高米ドル安となったこと

投資環境

（2024年12月17日～2025年6月16日）

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で下落しました（米ドルベース）。

期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を支えし、底堅く推移しました。その後は、トランプ政権の関税政策をめぐって世界的な景気減速が懸念されたことから下落に転じました。4月上旬には、同政権による相互関税の発動とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、景気後退への懸念から投資家のリスクオフの動きが一段と強まりました。しかしその後、相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じました。期末にかけても、米英および米中の関税交渉が進展したことや、欧州連合（EU）への追加関税の発動時期が延期されたことから世界的な貿易摩擦への懸念が緩和され、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

期初から2025年1月半ばにかけては、米国長期金利が上昇したことから円安米ドル高基調で推移しました。その後は、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されましたが、その後期末にかけては、米国の財政赤字拡大懸念や関税政策の不透明感が高まり、再び円高米ドル安となりました。

運用概況

（2024年12月17日～2025年6月16日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、ヘルスケア・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2024年12月16日現在)

セクター	比率
情報技術	31.5%
一般消費財・サービス	17.1%
コミュニケーション・サービス	14.4%
ヘルスケア	13.6%
資本財・サービス	8.6%
その他	13.8%
現金等	1.0%



当期末(2025年6月16日現在)

セクター	比率
情報技術	32.1%
コミュニケーション・サービス	14.5%
ヘルスケア	14.2%
一般消費財・サービス	14.0%
金融	9.0%
その他	13.7%
現金等	2.6%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

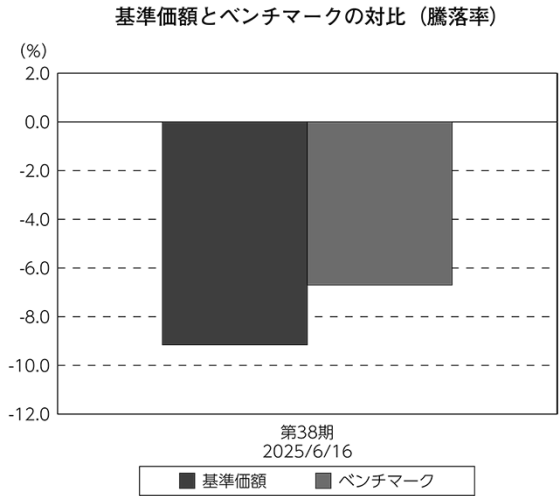
個別銘柄では、エヌビディア、ブロードコム、ネットフリックスなどを買い増しました。一方、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月17日～2025年6月16日)

ベンチマークとの比較では、資本財・サービス・セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、ヘルスケア・セクターのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択や、コミュニケーション・サービス・セクターのオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

分配金

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、分配金は見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第38期
	2024年12月17日～ 2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	62,142

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

トランプ政権の関税政策の行方は不透明であり、短期的には引き続き変動性の高い相場環境となる可能性はあるものの、米国企業の高い収益力が維持されるならば、今後も米国株式の中長期的な優位性は揺るがないとみています。ただし、関税の影響で業態間や個別企業間の利益格差は今後ますます拡大し、二極化が進むとみています。こうした企業間格差が拡大する局面では、卓越した製品／サービスによる価格決定力をもち、財務体質が健全で外部環境に左右されにくい持続的な成長企業を見極めて厳選投資を行う当ファンドの優位性が一層高まるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年 6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	619	0.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(296)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(296)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(28)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	623	0.867	
期中の平均基準価額は、71,887円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

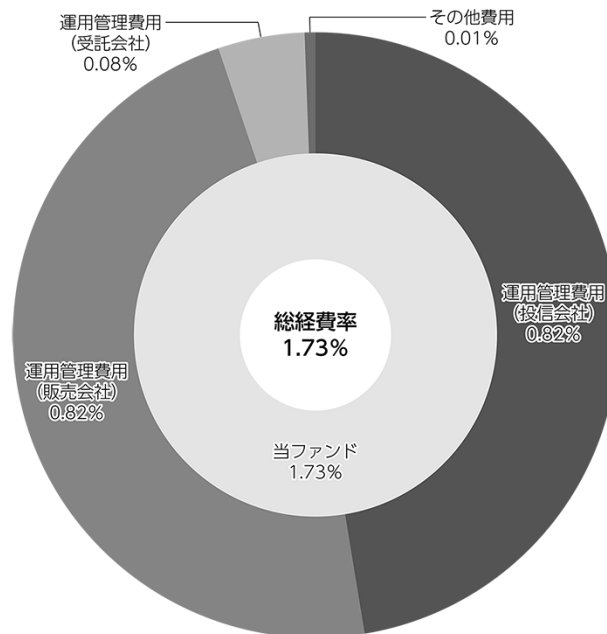
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年 6 月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	15, 462, 046	177, 516, 163	1, 479, 840	16, 606, 960

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年 6 月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1, 950, 342, 699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5, 087, 254, 311千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 38

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年 6 月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 6 月16日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千口 千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		132, 226, 859	146, 209, 064 1, 646, 664, 972

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年 6 月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
		千円 %
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	1, 646, 664, 972	99. 0
コール・ローン等、その他	16, 464, 475	1. 0
投資信託財産総額	1, 663, 129, 447	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5, 421, 001, 544千円）の投資信託財産総額（5, 425, 914, 740千円）に対する比率は99. 9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1 米ドル＝144. 42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,663,129,447,872
コール・ローン等	2,035,465,802
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	1,646,664,972,552
未収入金	14,428,990,000
未収利息	19,518
(B) 負債	16,315,287,073
未払解約金	2,565,294,382
未払信託報酬	13,733,293,325
その他未払費用	16,699,366
(C) 純資産総額(A－B)	1,646,814,160,799
元本	231,798,057,694
次期繰越損益金	1,415,016,103,105
(D) 受益権総口数	231,798,057,694口
1万口当たり基準価額(C／D)	71,045円

(注) 期首元本額207,841,390,259円、期中追加設定元本額38,811,011,758円、期中一部解約元本額14,854,344,323円。当期末現在における1口当たり純資産額7,1045円。

○損益の状況（2024年12月17日～2025年6月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,603,211
受取利息	2,603,211
(B) 有価証券売買損益	△ 130,706,026,904
売買益	8,469,917,132
売買損	△ 139,175,944,036
(C) 信託報酬等	△ 13,749,992,691
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 144,453,416,384
(E) 前期繰越損益金	512,068,858,390
(F) 追加信託差損益金	1,047,400,661,099
(配当等相当額)	(928,371,553,217)
(売買損益相当額)	(119,029,107,882)
(G) 計(D＋E＋F)	1,415,016,103,105
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,415,016,103,105
追加信託差損益金	1,047,400,661,099
(配当等相当額)	(928,371,553,217)
(売買損益相当額)	(119,029,107,882)
分配準備積立金	512,068,858,390
繰越損益金	△ 144,453,416,384

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第38期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(928,371,553,217円)および分配準備積立金額(512,068,858,390円)より分配対象収益額は1,440,440,411,607円(10,000口当たり62,142円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

2024年12月17日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金6兆円」とあるのを「金7兆円」に変更しました。
（変更日：2025年1月8日）
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
（変更日：2025年4月1日）



アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第27期(決算日2025年6月16日)

(計算期間：2024年6月18日～2025年6月16日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年 6 月15日)	60,374	43.3	974,602	45.9	94.3	—	1,871,418
24期(2022年 6 月15日)	59,238	△ 1.9	1,064,330	9.2	98.2	—	2,747,157
25期(2023年 6 月15日)	76,829	29.7	1,317,916	23.8	96.8	—	3,249,061
26期(2024年 6 月17日)	115,875	50.8	1,865,040	41.5	98.2	—	4,809,100
27期(2025年 6 月16日)	112,624	△ 2.8	1,906,670	2.2	97.4	—	5,337,494

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 6 月17日	115,875	—	1,865,040	—	98.2	—
6 月末	119,230	2.9	1,925,512	3.2	96.3	—
7 月末	106,504	△ 8.1	1,808,518	△ 3.0	96.6	—
8 月末	104,584	△ 9.7	1,769,367	△ 5.1	96.9	—
9 月末	105,986	△ 8.5	1,791,801	△ 3.9	97.8	—
10月末	115,765	△ 0.1	1,955,795	4.9	97.1	—
11月末	116,851	0.8	1,982,544	6.3	97.1	—
12月末	123,756	6.8	2,073,168	11.2	97.3	—
2025年 1 月末	123,856	6.9	2,059,764	10.4	97.8	—
2 月末	112,718	△ 2.7	1,929,575	3.5	95.4	—
3 月末	106,552	△ 8.0	1,837,729	△ 1.5	94.1	—
4 月末	102,819	△11.3	1,747,519	△ 6.3	94.0	—
5 月末	111,125	△ 4.1	1,877,361	0.7	96.0	—
(期 末)						
2025年 6 月16日	112,624	△ 2.8	1,906,670	2.2	97.4	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数は「S & P 500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。

S & P 500株価指数とは、米国の投資情報会社である S & P が算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。

S & P 500株価指数(配当金込み、円ベース)は、S & P 500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2024年6月18日～2025年6月16日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄などの株価上昇

下落要因

- ・保有するヘルスケア関連銘柄や資本財・サービス関連銘柄の株価下落
- ・円高米ドル安となったこと

当期中の基準価額の推移
2024年6月18日～2025年6月16日



当期中の参考指数の推移
2024年6月18日～2025年6月16日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2024年6月18日～2025年6月16日)

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

期初から2025年2月中旬にかけては、おおむね上昇基調で推移しました。米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測や米国経済のソフトランディングへの期待、良好な企業決算、減税や規制緩和など企業に有利となる政策への期待などが好材料となりました。その後は、トランプ政権の関税政策をめぐって世界的な景気減速が懸念されたことから下落に転じました。4月上旬には、同政権による相互関税の発動とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、景気後退への懸念から、投資家のリスクオフの動きが一段と強まりました。しかしその後、相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じました。期末にかけても、米英および米中の関税交渉が進展したことや、欧州連合(EU)への追加関税の発動時期が延期されたことから世界的な貿易摩擦への懸念が緩和され、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

期初から2024年9月中旬にかけては、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定した一方で、FRBが利下げに踏み切るとの観測が高まったことから、急速に円高米ドル安が進行しました。しかしFRBの利下げ決定後は、米国長期金利が上昇に転じたことから円安米ドル高となり、2025年1月半ばにかけては、日銀の利上げ観測の後退もあり円安米ドル高基調が続きました。その後は、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、再び円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、米ドルがやや買い戻されましたが、その後期末にかけては、米国の財政赤字拡大懸念や関税政策の不透明感が高まり、再び円高米ドル安となりました。

運用概況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、ヘルスケア・セクターが上位となりました。

<セクター別組入比率>

前期末（2024年6月17日現在）

セクター	比率
情報技術	35.0%
ヘルスケア	19.5%
一般消費財・サービス	13.8%
コミュニケーション・サービス	12.7%
資本財・サービス	6.1%
その他	11.1%
現金等	1.8%



当期末（2025年6月16日現在）

セクター	比率
情報技術	32.1%
コミュニケーション・サービス	14.5%
ヘルスケア	14.2%
一般消費財・サービス	14.0%
金融	9.0%
その他	13.7%
現金等	2.6%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

個別銘柄では、ブロードコム、ネットフリックス、VISAなどを買い増しました。一方、エヌビディア、マイクロソフト、アルファベットなどを一部売却しました。

今後の運用方針

トランプ政権の関税政策の行方は不透明であり、短期的には引き続き変動性の高い相場環境となる可能性はあるものの、米国企業の高い収益力が維持されるならば、今後も米国株式の中長期的な優位性は揺るがないとみています。ただし、関税の影響で業態間や個別企業間の利益格差は今後ますます拡大し、二極化が進むとみています。こうした企業間格差が拡大する局面では、卓越した製品／サービスによる価格決定力をもち、財務体質が健全で外部環境に左右されにくい持続的な成長企業を見極めて厳選投資を行う当マザーファンドの優位性が一層高まるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	13	0.011	
期中の平均基準価額は、112,478円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 816,557 (189,243)	千米ドル 14,958,575 ()	百株 625,749	千米ドル 10,826,310

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

○株式売買比率

(2024年6月18日～2025年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,836,121,131千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,913,238,799千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC		9,743	—	—	—	資本財
AMPHENOL CORP-CL A		21,059	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC		22,718	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC		—	55,004	507,968	73,360,877	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		1,361	125,718	631,608	91,216,970	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		47,093	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HOME DEPOT INC		16,953	20,989	744,426	107,510,108	一般消費財・サービス流通・小売り
ELI LILLY AND COMPANY		9,676	9,968	816,793	117,961,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP		—	7,424	540,623	78,076,873	ヘルスケア機器・サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.		1,576	2,792	322,671	46,600,266	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC		11,294	9,267	378,208	54,620,843	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B		15,713	—	—	—	耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP		49,663	53,367	511,368	73,851,774	資本財
PROGRESSIVE CORP		—	24,996	669,521	96,692,310	保険
REDDIT INC-CL A		—	12,166	143,778	20,764,490	メディア・娯楽
SERVICENOW INC		3,155	3,633	359,225	51,879,369	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		12,248	14,655	492,260	71,092,191	素材
STRYKER CORP		—	18,803	709,447	102,458,444	ヘルスケア機器・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		—	24,081	508,363	73,417,875	半導体・半導体製造装置
TREX COMPANY INC		15,944	37,118	205,449	29,671,074	資本財
UNITED RENTALS INC		—	3,267	227,018	32,786,057	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC		17,697	16,688	523,249	75,567,705	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		21,407	21,829	616,794	89,077,420	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		45,193	52,246	1,843,512	266,240,018	金融サービス
WATERS CORP		5,454	11,765	402,720	58,160,880	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES		2,758	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC		29,963	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ON HOLDING AG-CLASS A		26,549	55,921	292,246	42,206,170	耐久消費財・アパレル
FERRARI NV		5,358	8,237	381,739	55,130,847	自動車・自動車部品
(アメリカ…店頭市場)						
ADOBE INC		4,914	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC		5,190	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C		90,036	74,997	1,319,063	190,499,164	メディア・娯楽
AMAZON. COM INC		105,909	104,791	2,222,628	320,992,078	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLIED MATERIALS INC		—	31,528	537,842	77,675,257	半導体・半導体製造装置
APPROVIN CORP-CLASS A		—	4,700	171,312	24,740,949	ソフトウェア・サービス
ASTERA LABS INC		—	24,364	218,620	31,573,186	半導体・半導体製造装置
AXON ENTERPRISE INC		—	3,655	285,391	41,216,211	資本財
BROADCOM INC		1,941	64,794	1,611,445	232,724,913	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC		9,006	12,117	363,535	52,501,840	ソフトウェア・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC		23,975	61,764	254,224	36,715,041	食品・飲料・タバコ
COPART INC		127,626	96,382	468,323	67,635,271	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		10,950	7,907	782,996	113,080,379	生活必需品流通・小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		7,665	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ENTEGRIS INC		9,071	—	—	—	半導体・半導体製造装置

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(アメリカ…店頭市場)			百株	百株	千米ドル	千円	
META PLATFORMS INC-A			27,800	29,147	1,990,420	287,456,542	メディア・娯楽
GENMAB A/S -SP ADR			49,294	57,068	130,230	18,807,892	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEXX LABORATORIES INC			9,317	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC			18,502	11,632	595,809	86,046,773	ヘルスケア機器・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC			11,443	14,495	346,591	50,054,761	耐久消費財・アパレル
MANHATTAN ASSOCIATES INC			8,287	8,564	162,140	23,416,291	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP			63,817	56,148	2,666,816	385,141,614	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP			150,675	155,306	979,361	141,439,410	食品・飲料・タバコ
NETFLIX INC			13,025	15,629	1,894,495	273,603,098	メディア・娯楽
NVIDIA CORP			214,994	183,205	2,600,972	375,632,421	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC			40,398	30,577	473,094	68,324,279	半導体・半導体製造装置
SAIA INC			—	7,960	207,626	29,985,405	運輸
SHOPIFY INC - CLASS A			—	20,509	216,043	31,201,046	ソフトウェア・サービス
SYNOPSIS INC			3,672	4,892	234,294	33,836,841	ソフトウェア・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC			30,545	37,481	730,893	105,555,616	半導体・半導体製造装置
TEXAS ROADHOUSE INC			—	9,960	181,566	26,221,806	消費者サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY			14,356	71,226	367,101	53,016,766	一般消費財・サービス流通・小売り
VERISK ANALYTICS INC			14,867	20,689	642,208	92,747,795	商業・専門サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC			18,993	12,885	586,872	84,756,174	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS			3,102	1,583	120,532	17,407,304	半導体・半導体製造装置
(アメリカ…CBOE BZX Exchange)							
CBOE GLOBAL MARKETS INC			—	36,106	815,316	117,748,021	金融サービス
合 計	株 数	金 額	1,481,970	1,862,021	36,006,772	5,200,098,087	
	銘 柄 数 < 比 率 >		50	53	—	<97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,200,098,087	95.8
コール・ローン等、その他	225,816,653	4.2
投資信託財産総額	5,425,914,740	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,421,001,544千円)の投資信託財産総額(5,425,914,740千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=144.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,508,514,740,890
コール・ローン等	223,695,745,986
株式(評価額)	5,200,098,087,501
未収入金	82,600,000,000
未収配当金	2,120,860,291
未収利息	47,112
(B) 負債	171,020,384,385
未払金	83,408,244,385
未払解約金	87,612,140,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,337,494,356,505
元本	473,922,386,460
次期繰越損益金	4,863,571,970,045
(D) 受益権総口数	473,922,386,460口
1万口当たり基準価額(C／D)	112,624円

(注) 期首元本額415,025,738,785円、期中追加設定元本額153,398,638,483円、期中一部解約元本額94,501,990,808円。当期末現在における1口当たり純資産額11,2624円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	10,572,019,236円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	146,209,064,902円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	21,125,212,775円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	283,241,139,381円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	4,228,747,742円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,502,449,987円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(野村SMA・EW向け)	529,074,009円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(野村SMA・EW向け)	6,514,678,428円

○お知らせ

2024年6月18日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款第3条（信託金の限度額）第1項中、「金5兆5,000億円」とあるのを「金6兆円」に変更しました。
(変更日：2024年7月23日)
- ②信託約款第3条（信託金の限度額）第1項中、「金6兆円」とあるのを「金7兆円」に変更しました。
(変更日：2025年1月8日)
- ③「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

○損益の状況（2024年6月18日～2025年6月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,661,821,323
受取配当金	24,091,359,908
受取利息	6,570,461,415
(B) 有価証券売買損益	△ 161,989,388,186
売買益	662,978,798,258
売買損	△ 824,968,186,444
(C) 保管費用等	△ 160,760,534
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 131,488,327,397
(E) 前期繰越損益金	4,394,074,655,614
(F) 追加信託差損益金	1,597,071,975,220
(G) 解約差損益金	△ 996,086,333,392
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,863,571,970,045
次期繰越損益金(H)	4,863,571,970,045

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。